



平成 18 年 6 月 9 日

各 位

会社名 ヤマハ株式会社
代表者名 代表取締役社長 伊藤 修二
(コード番号 7951 東証第 1 部)
問合せ先 経理・財務部長 梅田 史生
(TEL . 053 - 460 - 2141)

(追加・訂正)「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」の添付資料の追加及び一部訂正について

平成 18 年 4 月 28 日に発表した「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」の添付資料について、追加及び一部訂正がありましたのでお知らせします。

記

・「平成 18 年 3 月期 決算短信(連結)」の添付資料の追加

1. 財政状態及び経営成績の分析

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針選択の判断と適用を前提とし、決算においては資産・負債の残高、報告期間における収益・費用の金額に影響を与える見積りを必要とします。このような見積りについて経営者は、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの採用している重要な会計方針のなかで、経営者の見積りが大きな影響を与える事項は次の通りです。

貸倒引当金算定における見積り

一般債権についての引当金算定における貸倒実績率と、貸倒懸念債権等特定の債権についての個別の回収不能見込額について、見積りを行っております。

棚卸資産評価における見積り

棚卸資産評価において、後入先出法単価等と比較すべき時価の一部の算定について、見積りを行っております。

固定資産の減損会計における見積り

減損損失の認識及び回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フロー及び割引率について見積りを行っております。

時価のあるその他有価証券の減損処理における見積り

「著しく下落した」と判定し減損対象として候補にあがった銘柄についての回復可能性について、判断を行っております。

繰延税金資産算定における見積り

繰延税金資産の回収可能性評価のために、将来の合理的な課税所得を算定するうえで、見積りを行っております。

製品保証引当金算定における見積り

製品販売後に発生する補修費用の算定における、売上高もしくは販売台数に対する経験率と、個別見積りにおいて、見積りを行っております。

退職給付引当金算定における見積り

退職給付引当金算定の前提になる退職給付債務及び年金資産の見込額について、見積りを行っております。

(2) 経営成績の分析

事業の種類別セグメントの売上高の状況

当期の売上高は、楽器事業、リビング事業が対前期増収となりましたが、電子機器・電子金属事業が携帯電話用音源 L S I の需要減少と販売単価下落により、前期に続き大幅な減収となったことに加え、A V ・ I T 事業、レクリエーション事業も減収となり、全体では、ほぼ前期並みの 5,340 億 84 百万円に留まりました。

楽器事業の売上高は前期比 114 億 61 百万円 (3.8%) 増加の 3,140 億 78 百万円となりました。この中には円安に伴う増収分 83 億円が含まれており、為替影響を除いた実質ベースの売上高は、前期に比べ 32 億円 (1.1%) の増加となりました。

国内は、エレクトーン「S T A G E A」の需要一巡で対前期減収となりましたが、北米はピアノ、音響機器、管楽器等が売上げを伸ばし、また、欧州も電子楽器や音響機器が好調に推移し、両市場とも対前期増収となりました。そのほか、韓国、南米、中近東で順調に売上げを伸ばしました。中国も杭州雅馬哈楽器有限公司での増産体制の進展に伴い、ピアノを中心に引き続き 2 桁の成長となりました。

商品別には、エレクトーンが大幅な減少となりましたが、音響機器が北米を中心とした海外で売上げを伸ばし前期比 20% を超える成長となったことに加え、ピアノ、管楽器等も伸長しました。また、ギターは北米市場で、期待値を下回り、減収となりました。

音楽教室は、顧客のライフスタイルに合わせた新しいコンセプトの音楽教室や店舗の開設を進めるとともに、生徒募集活動にも注力した結果、子供の生徒数も前年比で増加、好調な成人教室と合わせて在籍生徒数が拡大し、売上げを伸ばしました。中国でも当期より音楽教室事業をスタートさせました。

A V ・ I T 事業の売上高は、前期比 17 億 81 百万円 (2.3%) 減少の 759 億 39 百万円となりました。オーディオでは、新製品のデジタル・サウンド・プロジェクター「Y S P」シリーズが好調な出荷となりましたが、ホームシアター市場の低迷で、全般的に振るいませんでした。市場別には、米国では、中高級アンプ、レシーバーを中心に好調に売上げを伸ばしましたが、国内および欧州では競争激化から売上げ減少となりました。また、中小企業向けルーターは競争の激化と低価格化の進行により減収となりました。

電子機器・電子金属事業の売上高は、前期に比べ 128 億 81 百万円 (18.7%) 減少し 561 億 67 百万円となりました。携帯電話用音源 L S I が需要の減少と販売単価の低下により対前期大幅な売上げ減少となりました。一方、電子金属材料は、期後半からデジタル家電市場の回復に合わせ、緩やかな売上げ回復となりました。

リビング事業では、新築住宅着工数が伸び悩む中、リフォーム市場への取り組みを強化するとともに、人造大理石のシンクを採用したシステムキッチンが期を通じて好調に売上げを伸ばし、売上高は前期に比べ 23 億 69 百万円 (5.5%) 増加し 452 億 14 百万円となりました。

レクリエーション事業では、宿泊は順調に推移したものの、婚礼収入の減少等により、売上高は対前期 2 億 77 百万円 (1.5%) 減少の 180 億 13 百万円となりました。

その他の事業では、自動車用内装部品事業が既存顧客のモデルチェンジの端境期となった中、新規顧客の開拓で増収となったほか、ゴルフ事業も反発係数規制に対応した商品が国内外で好評を博しました。また、F A 機器事業は引き続き順調に推移し、金型・部品事業も期後半から携帯電話用およびデジタルカメラ用マグネシウム部品需要が回復し、セグメント全体では、前期に比べ 11 億 13 百万円 (4.7%) 増加し、246 億 71 百万円となりました。

地域別売上高の状況

地域別には、日本国内では、リビングが対前期増収となったものの、携帯電話用音源 L S I を中心とする半導体が大幅な減収となったほか、エレクトーン「S T A G E A」の需要一巡により楽器も減収となり、全体売上高は前期比 176 億 91 百万円 (5.7%) 減少の 2,952 億 14 百万円となりました。

北米は、楽器、オーディオとも全般的に堅調に推移したことに加え、円安に伴う売上げ増もあり、前期比 79 億 77 百万円 (9.2%) 増加の 946 億 94 百万円となりました。

欧州はオーディオが対前期減収となりましたが、楽器が増収となったこと、自動車用内装部品の出荷増もあり、売上高は前期比 30 億 10 百万円 (3.6%) 増加の 874 億 94 百万円となりました。

アジア・オセアニア・その他の地域では、韓国、南米、中近東等で引き続き楽器が増収となり、対前期 67 億 9 百万円 (13.4%) 増加の 566 億 81 百万円となりました。中国も、期待値には届かなかったものの、引き続き前期比 2 桁の増収となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費

売上原価は、引き続きコストダウンに努めましたが、円安や原油価格の高騰に伴う材料価格の上昇等により、前期に比べ 61 億 81 百万円 (1.8%) 増加しました。売上高が、前期とほぼ同額に留まったため、売上総利益は対前期 63 億 28 百万円 (3.2%) 減少の 1,922 億 67 百万円となり、売上総利益率は前期の 37.2% から 1.2 ポイント悪化し、36.0% となりました。

また、販売費及び一般管理費は、円安に伴う経費増、新規連結会社の費用増、物流費用の増加等により、前期に比べ 52 億 33 百万円 (3.2%) 増加し、1,681 億 32 百万円となりました。なお、売上高販管費比率は、前期の 30.5% から 31.5% へ 1.0 ポイント増加しました。

営業利益

営業利益は、円安に伴う為替益はありましたが、売上総利益率の高い半導体が落ち込むなど売上構成の変化と原油高に伴う原材料価格の高騰や輸送費の増加等もあり、前期に比べ 115 億 60 百万円 (32.4%) 減益の、241 億 35 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益では、楽器事業が増収に加え、円安に伴う為替益はありましたが、原材料価格の上昇、売上構成の変化、在庫対策の実施等による売上総利益率の低下で、ほぼ前期並みの 141 億 32 百万円となりました。

A V ・ I T 事業は、引き続き製造原価の低減等に努めましたが、減収に加え、競争激化に伴う売上総利益の低下等で、前期に比べ 15 億 37 百万円 (42.1%) 減益の 21 億 13 百万円となりました。

電子機器・電子金属事業は、携帯電話用音源 L S I が需要の減少および販売単価の一層の低下に伴い、大幅な売上げ減少となったことにより、前期の 199 億 70 百万円から 120 億 42 百万円 (60.3%) 減益の 79 億 27 百万円と、2 期続けての大幅な減益となりました。

リビング事業では、増収に加え、製造原価の低減や固定費の削減等もあり、黒字転換を果たすことができました。

レクリエーション事業は、前期に実施した減損会計による償却資産の減少に伴う減価償却費の減少により営業損失幅は縮小しましたが、売上げ減少に歯止めがかからず、引き続き、17 億 89 百万円の営業損失となりました。

その他の事業では、増収に加え、自動車用内装部品や F A 機器、金型・部品事業での製造原価低減効果により、営業利益は対前期 4 億 13 百万円 (245.4%) 増益の 5 億 82 百万円となりました。

営業外損益及び特別損益

営業外損益は、前期の 56 億 7 百万円から 111 億 8 百万円へ 55 億 1 百万円の改善となりました。これは、持分法による投資利益が 91 億 10 百万円から 148 億 38 百万円へ 57 億 28 百万円 (62.9%) 増加したことが主な要因です。

また、特別損益につきましては、前期に計上した減損損失や厚生年金基金の代行返上益等の特殊要因が無くなったことにより、前期の 77 億 86 百万円の損失から 5 億 98 百万円の利益へ 83 億 84 百万円の改善となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期の335億16百万円から23億26百万円(6.9%)増加し、358億42百万円となりました。また、当期純利益は、課税対象とならない持分法による投資利益の増加影響もあり、対前期84億26百万円(42.8%)増益の、281億23百万円となりました。

為替変動とリスクヘッジ

海外連結子会社の売上高は、期中平均レートを換算基準としており、米ドルの当期の期中平均レートは前期に対し5円の円安で113円となり、それに伴う影響額は前期に比べ50億円の増収となりました。また、ユーロも当期の期中平均レートは前期に対し3円の円安で138円となり、前期に比べ13億円の増収となりました。売上高全体での為替影響額は、豪ドル、カナダドル等其他通貨も含めて前期に比べ107億円の増収となりました。

また、利益につきましては、米ドルの当期の平均決済レートは前期に対し5円の円安で113円、ユーロは135円と前期に対し2円の円安となり、それに伴う影響額は前期に比べ、各々2億円、8億円の増益となりました。その他通貨も含めた合計では、前期に比べ19億円の増益影響となりました。

なお、為替変動リスクに対しては、主に日本でリスクヘッジをしております。具体的には、米ドルは、輸出売上高に伴う回収代金を輸入品代金支払に充てる方法(マリー)による為替ヘッジを行っており、ユーロ、豪ドル、カナダドルに対しては予め想定される実需の範囲で、3ヵ月前に為替予約によるヘッジを行っています。

(3) 財務状態の分析

資産

当期末の総資産は、前期末に比べ144億円(2.8%)増加し、5,199億77百万円となりました。このうち、流動資産は、前期末に比べ162億円(7.2%)減少しました。現金及び預金が前期末の512億5百万円から364億29百万円へ147億76百万円(28.9%)減少したほか、売上債権、棚卸資産も減少しました。

一方、固定資産につきましては、前期末の2,799億96百万円から3,105億95百万円へ305億99百万円(10.9%)増加しました。主として、持分法適用会社であるヤマハ発動機(株)株式の増価および株価上昇に伴う金融機関等の保有株式の評価増により、投資有価証券が前期末から318億87百万円(31.6%)増加したことによります。

負債

負債につきましては、長短借入金の返済に努めたことや未払法人税等が減少したことにより、当期末の負債残高は前期末の2,265億42百万円から1,994億99百万円へ270億43百万円(11.9%)減少しました。

実質有利子負債

「YSD50」では、財務健全化のため、現金及び預金を含めた実質ベースでの有利子負債残高ゼロを目指していますが、当期末では、借入金284億75百万円、現金及び預金364億29百万円となり、前期に続き実質有利子負債残高ゼロを果たすことができませんでした。

* 実質ベースでの有利子負債残高 = 借入金 - 現金及び預金

資本

当期末の資本は当期純利益、株価上昇に伴う保有株式の評価増の発生に加え、円安に伴う為替換算調整勘定の改善により、前期末に比べ408億5百万円(14.8%)増加し3,160億5百万円となりました。その結果、当期末の株主資本比率は前期末の54.4%から60.8%へ6.4ポイント増加しました。

なお、当期の株主資本当期純利益率(ROE)は、9.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当期の営業活動により得られた資金は、255億10百万円となりました。前期との比較では、税金等調整前当期純利益は増加しましたが、現金の増減を伴わない減損損失や厚生年金基金の代行返上益がなくなったことや持分法による投資利益の増加により、得られた資金は140億78百万円(35.6%)減少しました。

また、投資活動による使用資金は181億4百万円となりました。前期との比較では、当期には買収や業務提携に伴う投資等の支出は減少しましたが、投資有価証券の売却による収入も減少し、結果、使用資金は前期の128億96百万円から52億8百万円(40.4%)増加しました。

財務活動による使用資金は、長短借入金の返済に加え、配当支払の増加等により258億34百万円となりました。前期との比較では、使用資金は175億28百万円(211.0%)の増加となりました。

その他、為替影響による資金増17億83百万円や新規連結子会社の増加も含め、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に対し149億59百万円(29.7%)減少し、354億34百万円となりました。

資金需要

当社グループにおける主な資金需要は、製品製造のための材料、部品等の購入など製造費用、製品・商品の仕入、販売費及び一般管理費等、営業費用の運転資金及び設備投資資金であります。

設備投資は、ほぼ前期並みの228億82百万円となりました。楽器事業は、新製品金型投資、国内音楽教室増設に加え、楽器レンタル事業伸長に伴いレンタル用の楽器資産が増加したこと等により、前期に比べ5億66百万円(5.0%)増加し118億77百万円となりました。また、電子機器・電子金属事業では、ヤマハ鹿児島セミコンダクタ株の微細化投資(0.18 μ m)等により54億88百万円となり、前期に比べ5億33百万円(10.8%)増加しました。一方、レクリエーション事業では、前期に実施した客室増室等が一段落し、対前期15億52百万円(66.8%)減少し7億71百万円となりました。

減価償却費は189億44百万円となりました。

研究開発費は、前期に比べ11億2百万円(4.8%)増加し、240億55百万円となりました。売上高研究開発費比率は前期より0.2ポイント増加し、4.5%となりました。内容的には、電子楽器、AV・IT事業、半導体を中心とする商品開発費用が大半を占め、要素技術としては、スピーカー、音空間、音声、音源、DSP等の音関連技術、アクチュエーター、センサー等のHIC関連技術、音響素材、環境対応技術等があげられます。

* DSP Digital Signal Processor (Processing)

AV機器の音場制御、業務用ミキシングコンソールのエフェクター付加、携帯電話用音源や音声の3D加工など、ヤマハ独自のデジタル音声・音楽信号処理を含む汎用的なデジタル信号処理技術。

* HIC Human Interface Components

「人」、「感性」、「快適性」といった分野で、材料の性質が楽器やAV機器等の機能アップに繋がるデバイス、素材。例えば、静かな音環境を実現するデバイス。

資金調達

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金について、自己資金または借入金により調達しております。

借入については通常、会社毎に現地通貨による短期借入を行っておりますが、借入金額・期間・金利等を勘案し、長期借入を行う場合があります。

2. 退職給付関係

退職給付債務に関する事項

	当 期 (平成 18. 3. 31)	(単位：百万円) 前 期 (平成 17. 3. 31)
(1) 退職給付債務	161,027	160,761
(2) 年金資産	118,746	100,340
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	42,280	60,421
(4) 未認識数理計算上の差異	14,536	32,861
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の増額)	1,727	1,992
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	26,016	25,567
(7) 前払年金費用	1,961	2,702
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	27,978	28,269

・「平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)」の添付資料の訂正 (訂正箇所には下線を付しております。)

(1) 11 ページ 「(3) 事業等のリスク 13 財政状態等の変動に係る事項」

(訂正前)

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 182億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

土地の含み損

土地の再評価に関する法律に基づき再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差異は 182億円であり、保有する土地に含み損が発生しております。土地の売却等の場合には、この含み損が実現し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

以 上